

成果報告書

実施 市区町村 名	安芸太田町
代表市区 町 村長名	安芸太田町長 小坂 眞治
事業名称	行政のユニバーサルサービス提供に向けた地域情報分析システム
契約額	3,089,579円
事業実施 概要	<p>安芸太田町では、住民の生活を維持するためのサービス提供に向けて、分野横断的な総合的な施策を行政と民間が協働で実施する必要がある。また、個々の施策に対して、その効果を把握するとともに、改善していくPDCAサイクルの仕組みを構築する必要がある。このような課題に対して、平成19年度では、以下の取り組みを実施した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>平成19年度の取り組み</p> <p>①現況の住民の生活活動可能性に関するデータ整理 GISを活用して、各集落における、詳細に分割した個人属性毎に様々な活動の可能性をデータとして整理した。 また、この活動可能性データは、インターネットを通じて住民がアクセスすることを可能とし、行政施策の透明性とその効果を具体的に周知する道具として活用する。また、NPOや民間企業が当該データから、新たなビジネスやボランティア活動を考える基礎となる。</p> <p>②住民の属性別の生活活動可能性の分析システム・サービス提供支援システム 上記データを基にして、集落毎や住民の属性毎に様々な生活活動の可能性を分析するシステムを構築した。平成19年度では、各種活動可能性を把握し、各種施策検討の際に活用可能とする部分までの構築を行った。</p> </div> <p>平成20年度では、このシステムを発展させて、より利用者の操作性を向上させることを目的として、以下の取り組みを行った。</p> <p>① 住民の生活可能性に関するデータの拡大 平成19年度において、住民から収集した意見を基に生活活動可能性に関するデータ整理を行った。しかしながら、当該システムでの活用を前提にしていたにも関わらず、全体の仕組みを回答者や協議会構成員が理解していなかったため、最終のシステム提示後に発展的なアイデアが新たに出されたものもあった。さらに、子育てに関する項目の抽出が少なかったため、より詳細な項目を検討する必要性も残されている。</p>

事業実施概要	<p>② 生活活動可能性の改善サービス提供シミュレーションシステム 平成 19 年度の分析システム・サービス提供支援システムをより発展させて、様々な施策を導入した場合の生活活動可能性を PC 上で把握可能なサービス提供シミュレーションシステムを構築する。本システムでは、例えば公共交通の路線を変更しバス停を新たに設置した場合の移動可能性の向上、新たに行政サービスの出張機能を構築した場合の行政手続きに関する活動可能性の向上などを、PC 上でシミュレーション可能とする。</p> <p>③ 役場内部の体制構築 平成 19 年度の分析システム・サービス提供支援システム構築により、システム側の環境は整ったものの、これを活用した施策展開、今後の継続的なデータ更新など、役場内部の体制構築を行い。効果的なシステム活用と行政のユニバーサルサービス提供の施策を推進する。</p>				
目標の達成状況	指 標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出典等
	属性別・活動別必要データの抽出と整備	データ整備率 100%	データ整備率 100%	○	協議会内での聞き取り 役場職員による調査
	ユニバーサルサービス提供率の向上	活動可能性の向上率 20%改善	活動可能性の向上率 0%改善	△	システムでの活動可能性評価項目による分析
	達成できなかった理由（△又は×の場合）				
	活動可能性の達成率の基準を平成 21 年 3 月末での数値を採用したため、平成 20 年度の状況が達成率 0%としている。ただし、当該システムを用いた分析から、平成 21 年度 4 月より公共交通の見直しなどを実施する予定である。				

注) 成果の達成状況欄には○(達成)、△(一部達成)、×(全く達成されていない)を記入すること。

注) ここまで3ページ以内とする。

<委託業務説明書>

1 平成19年度事業実施において明らかとなった課題の解決状況

平成19年度事業実施において明らかになった課題は以下のとおりである。

①活動可能性データ整備による行政施策検討の効率化と公平性

今年度事業では、住民の居住集落、免許証有無等の属性別、季節や曜日別に活動可能性（現在、やりたくてもできないこと、または不便を感じていること）を抽出し、データベース化するとともに、分析可能なシステムをGISで構築した。このことによって、行政施策の優先順位が明らかになるとともに、分野横断的な施策によって対応することが効果的であることが明らかになった。今後は、当該システムによって、効率的な行政施策を推進していく必要がある。

また、従来は地区から様々な要望があげられることによって、直接的に困っている声があがった地区に対策を実施する方法が採られてきた。本システムは、ある地区であがった内容をデータ化して市内全域で同様な問題がある地区を容易に視覚化することが可能となる。今後は、町内全域の対応策がオープンになるため、全域で公平な施策を提供する必要がある。

②住民の活動可能性データの収集方法

本事業では、住民の活動可能性データの抽出にあたって、普段から住民の生活をサポートする立場にあり、各種生活における困ったことを熟知する「役場職員」「民生・児童委員」「社会福祉協議会職員」「町議会議員」「学校・保育園等保護者会」「高齢者団体等各種団体」を対象に、自由記述方式で自らの体験だけでなく、普段から接している周辺住民の生活に関してデータを収集した。

このような住民の生活に関するデータ収集を効率的に行うための方法として、本事業で実施したような被験者を対象とした調査実施が効果的であることが確認できた。

③データ更新の体制づくり

本事業では、「行政のユニバーサルサービス提供に向けた地域情報分析システム」の基本的なデータ整備と基本システムを構築した。このようなICT技術を活用したシステムでは、データ更新の体制づくりが重要である。特に、本事業では分野横断的な行政施策が必要となる課題が、システムを通じて住民にオープンとするため、情報部門や交通部門など個別の部署だけでなく、役場全体でシステムを考えデータを更新する必要性が明らかになった。

今後は、早急にこのような体制づくりを総務課が中心となって、推進していく予定である。

2 平成20年度・2次契約事業実施において明らかとなった課題と解決状況

平成20年度事業における上記課題の解決状況を以下に示す。

①活動可能性データ整備による行政施策検討の効率化と公平性

役場内の関係各課の施策と住民の活動可能性をシステムで分析することが可能となった。

分析を行う中で、福祉部門が実施している身体障害者対象の「福祉有償運送サービス」と公共交通部門が担当する「公共交通（バス・デマンド型交通）」の対象者の中間層（福祉有償の対象外で公共交通が利用困難）が存在することが明らかになった。そのため、平成21年度に中間層を対象とした「介助付きデマンド型乗合タクシー」の実証運行を行うことが決定した。

その他、学校の通学、病院の統廃合と移動手段の関係など、当該システムを活用した分野横断型の施策の検討が行われている。

②住民の活動可能性データの収集方法

本事業で構築された「安芸太田町行政ユニバーサルサービス協議会」が今後も継続することが決定し、今後も住民参画の下で、必要なデータ整備の拡大を行う予定となった。

③データ更新の体制づくり

役場内の各課の課長による会議を開催して、必要に応じたデータ更新を行うとともに、毎年のデータ更新を行うことが決定した。

3 自立的・継続的運営の見込み

平成 20 年度事業では、データ整備・分析システム・HP のシステムが構築され、役場職員が容易にデータ更新できるようになった。前述のように役場内部でのデータ更新や分析の継続的な体制も構築され、継続的な運営を行う予定である。

住民に関しても、協議会の継続的な開催が決定しており、今後も継続してシステムを活用した暮らしやすいまちづくりを官民協働で行っていく予定である。

さらに、本システムは、低コストの保守管理が実現できており、当該システムの自立的・継続的運営は、「低コストの保守管理」「職員自らのデータ更新」「産学官によるサポート体制」によって、円滑にできると考えている。

4 今後の展開方針

平成 21 年度以降は、当初計画どおりに、システムを活用した活動可能性率の向上を図るとともに、データの追加や更新を行うこととしている。

注) 必要な場合には補足説明図 (A4 判) 等を添付すること。

<システム設計書>

1 概要

本事業で構築した活動可能性分析システムの概要を以下に示す。

- 分析システムは、登録されている基本データを地図上に出力することができる。
- また、登録されている基本データに条件を加え、その結果を出力することも可能となっている。
- 出力したデータは公開情報として表形式データまたは画像として WEB 公開することが可能である。
- 公開するデータについてはデータの性質により制限を加えることができ、プライバシーに配慮した公開をおこなうことが可能となっている。

2 運用結果

平成 20 年度では、データ整備・分析システム・HP による公開を行うとともに、本システムを活用して行政のユニバーサルサービス提供に向けた役場内横断組織もこれに併せて立ち上げることができた。

活動可能性の達成率の基準を、平成 21 年 3 月末に設定したため、平成 21 年度当初での活動可能性達成率は 0%となる。(計画時に設定した達成率の目標 20%) しかしながら、今年度の協議会で議論した新たな交通サービスの実験運行など、解決策の展開を既に行う予定としている。

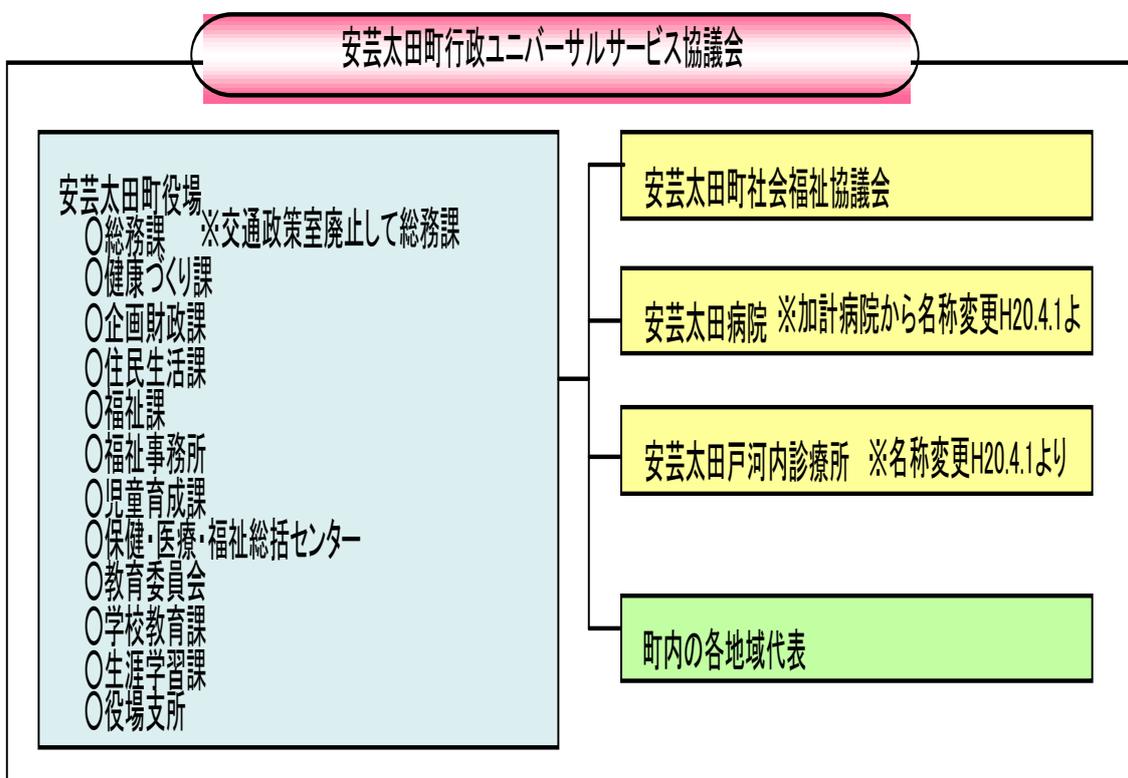
3 課題・改修の必要性

本システム構築に向けては、官民学の協働によってデータ整備・システム構築・HP・行政内部のしくみづくりまでを行い、現時点での必要な環境は整えたものと判断する。

ただし、全国に先駆けて高齢化・過疎化が進行する本町においては、現時点では予想していない課題が発生することも考えられるため、本システムを活用して的確な分析ができるように、必要なデータ整備の検討を継続して行う必要がある。

<実施体制説明書>

1 実施体制



2 各主体の役割

NO	名 称	役 割
1	安芸太田町役場	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの総括 システムの管理運営 整備するデータの検討 システムを活用した行政サービスの企画検討、実施、評価、改善
2	社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> 整備するデータの検討 システムを活用した社会福祉サービスの企画検討、実施、評価、改善
3	町病院 (安芸太田病院・戸河内診療所)	<ul style="list-style-type: none"> 整備するデータの検討 システムを活用した社会福祉サービスの企画検討、実施、評価、改善
4	町内各地域代表	<ul style="list-style-type: none"> 整備するデータの検討 住民の生活活動可能性のチェック

注) 必要な場合には補足説明図 (A4 判) 等を添付すること。

